

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 和 良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 和 良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月1日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,138,123	3,439,470	6,168,284
経常利益又は経常損失() (千円)	22,970	17,741	14,507
四半期(当期)純損失() (千円)	40,916	44,978	31,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,747	365,781	359,564
純資産額 (千円)	8,247,700	8,963,851	8,601,473
総資産額 (千円)	9,954,694	11,022,792	10,517,809
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	5.94	6.53	4.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.1	75.6	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,718	29,525	379,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,158	54,003	505,322
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,302	70,071	133,664
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,392,702	1,330,238	1,425,545

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.12	5.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

持分法適用関連会社であるFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の増資を引受けることにより株式を追加取得し、連結子会社（アジアセグメント）としております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高額商品を中心とした消費回復傾向や、輸出関連企業の業績回復など、政府の経済対策の効果も表れ、先行きへの期待感が膨らむ一方、所得環境が広く回復しない中で、円安による輸入品、食料品の価格やエネルギーコストの上昇が消費者の生活防衛意識を高めるなど、経済効果や個人消費には格差が生じております。

また海外においては、引き続き不透明な中東や欧州情勢に加え、日本にも大きな影響を及ぼす中国経済の先行きにも不透明感が増しております。

当縫い糸業界は、消費者の節約志向も依然根強く、デフレ傾向から脱却できない上に、アジア諸国での人件費の上昇、円安の影響やエネルギーコストの上昇が製品原価を押し上げるなど、全般に厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、アジア事業においては引き続き増収となり、グループとしての取り組みの成果も表れつつあるほか、国内においては今秋以降実施する工業用縫い糸の価格改定に伴う駆け込み受注も見られました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,439百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

しかし利益面は、国内事業においては販管費の減少などで赤字幅が減少しつつあるものの、アジア事業では円安の影響や人件費の上昇、事業拡大の先行的な経費負担などもあって、営業損失は16百万円(前年同期は16百万円の利益)、経常損失は17百万円(前年同期は22百万円の利益)、四半期純損失は44百万円(前年同期は40百万円の損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

政府の経済対策の効果もあって、一部の高額商品には消費の回復が見られるなど、国内景気は先行きへの期待感が膨らみつつありますが、全般には所得環境の回復が感じられない中で、食料品をはじめ、生活必需品の価格が上昇傾向にあり、消費者の節約志向は依然根強く、個人消費にも格差が見られ、手作りホビー関連の商品もデフレ傾向から脱却できません。また衣料品の生産においても縫製人員が減少傾向にあり、円安傾向にあっても国内生産の回復が見られず、縫い糸の受注も厳しい状況が続いております。

このような中、今秋からの工業用縫い糸の価格改定に伴う駆け込み受注もあって、当セグメントの売上高は2,652百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

また利益面につきましては、輸入原材料の価格上昇や電力料金などエネルギーコスト上昇が製造原価を押し上げており、販管費の減少により損失幅は縮小したものの、セグメント損失は66百万円(前年同期は89百万円の損失)となりました。

なお、当社グループにおいては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、当社の平成25年4月から9月まで、国内子会社は平成25年2月から7月までの業績が連結されております。

アジア

当セグメントに属する当社グループの海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、平成25年1月から6月までの業績が連結されております。

当期間のアジア地域の縫製につきましては、中国における様々なリスクや人件費の上昇、さらに円安傾向の影響を回避するために、特に量産衣料品を中心に、より安価な労働力が確保できる東南アジア諸国への分散傾向が続いております。

当社グループは、中国においては、衣料用のみならず自動車関連分野にもすそ野を広げると共に、引き続ききめ細かなサービスや高い品質を武器に販売努力を続けました。また一昨年以降、タイ及びベトナムにも関係会社を設立して、アセアン諸国に分散しつつある縫製市場への対応も進めつつあります。

これらの結果、当セグメントの売上高は787百万円(前年同期比33.1%増)と引き続き増収となりました。

しかしながら利益面につきましては、中国の人件費の上昇や円安の影響、アジア事業拡大のための先行的な経費負担もあって、セグメント利益は45百万円(前年同期比49.1%減)となりました。

なお、平成23年にタイ国サハ・グループとの合弁で設立した持分法適用関連会社FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.は、平成25年8月に増資を行い、主に当社が引き受けたことにより連結子会社となりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、持分法適用関連会社として同社の損失は営業外費用の持分法による投資損失として計上され、当セグメントの売上高及びセグメント利益に影響はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,330百万円となり、前第2四半期連結累計期間末と比べて62百万円の減少となりました。活動別キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失を17百万円(前年同期は17百万円の利益)計上したものの、売上債権の増加額が224百万円(前年同期は14百万円)、たな卸資産の減少額が115百万円(前年同期は71百万円の増加)となったことや、減価償却費を始めとする非資金項目が92百万円(前年同期は99百万円)となったことなどにより、29百万円の流出(前年同期は24百万円の流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出が49百万円(前年同期は111百万円)、預り保証金の返還による支出が77百万円(前年同期は 百万円)、貸付金の回収による収入が30百万円(前年同期は22百万円)となったことや、FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の株式を追加取得したことにより連結子会社となった影響が26百万円あったことから、54百万円の流出(前年同期は196百万円の流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入が19百万円(前期は 百万円)あったことや、配当金の支払(少数株主への支払を含む)が86百万円(前年同期は89百万円)となったことなどにより、70百万円の流出(前年同期は92百万円の流出)となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

上海富士克制線有限公司の新生産設備の完成予定年月を平成25年9月より平成26年2月に変更しております。

また、これに伴い旧生産設備の除却等の予定年月を平成25年9月より平成26年2月に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区紅梅町57番地	793	10.80
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	717	9.77
小原京子	大阪府吹田市	382	5.20
森本町子	京都府宇治市	328	4.47
鈴木直子	東京都渋谷区	328	4.47
藤井一郎	京都府京都市北区	220	3.00
藤井幸二	京都府京都市上京区	205	2.79
藤井太郎	京都府京都市上京区	200	2.72
フジックス社員持株会	京都府京都市北区平野宮本町5番地	192	2.62
藤井眞津子	京都府京都市上京区	191	2.60
計		3,556	48.45

(注) 当社は、自己株式450,269株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,852,000	6,852	
単元未満株式	普通株式 38,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,852	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式269株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	450,000		450,000	6.13
計		450,000		450,000	6.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,163	2,647,547
受取手形及び売掛金	¹ 1,394,206	1,687,090
たな卸資産	² 2,892,320	² 2,997,837
その他	96,620	127,572
貸倒引当金	8,746	11,010
流動資産合計	7,075,563	7,449,038
固定資産		
有形固定資産	1,795,436	1,843,360
無形固定資産		
のれん	-	11,931
その他	184,430	204,485
無形固定資産合計	184,430	216,417
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,467,491	1,518,887
貸倒引当金	5,111	4,911
投資その他の資産合計	1,462,379	1,513,976
固定資産合計	3,442,246	3,573,754
資産合計	10,517,809	11,022,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,702	662,394
短期借入金	-	8,350
未払法人税等	46,152	36,106
賞与引当金	66,492	65,919
移転損失引当金	95,602	111,525
その他	423,823	383,644
流動負債合計	1,202,774	1,267,940
固定負債		
長期借入金	41,070	67,644
退職給付引当金	83,286	80,057
役員退職慰労引当金	174,637	178,083
資産除去債務	20,330	20,366
その他	394,237	444,849
固定負債合計	713,561	791,000
負債合計	1,916,336	2,058,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,276,511	6,141,899
自己株式	106,429	106,697
株主資本合計	7,851,421	7,716,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,586	314,562
為替換算調整勘定	61,491	300,060
その他の包括利益累計額合計	297,078	614,622
少数株主持分	452,974	632,686
純資産合計	8,601,473	8,963,851
負債純資産合計	10,517,809	11,022,792

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,138,123	3,439,470
売上原価	2,204,475	2,513,907
売上総利益	933,648	925,563
販売費及び一般管理費	917,376	942,328
営業利益又は営業損失()	16,272	16,765
営業外収益		
受取利息	3,263	6,614
受取配当金	8,633	11,110
受取奨励金	7,818	1,001
その他	10,431	12,963
営業外収益合計	30,146	31,689
営業外費用		
支払利息	2,037	2,050
為替差損	5,393	25,177
有価証券評価損	4,792	-
持分法による投資損失	9,073	3,589
その他	2,151	1,848
営業外費用合計	23,448	32,665
経常利益又は経常損失()	22,970	17,741
特別利益		
固定資産売却益	-	66
特別利益合計	-	66
特別損失		
固定資産除却損	-	41
移転損失	5,255	-
その他	0	-
特別損失合計	5,255	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	17,715	17,717
法人税、住民税及び事業税	16,639	17,190
法人税等調整額	19,906	5,917
法人税等合計	36,546	11,272
少数株主損益調整前四半期純損失()	18,831	28,990
少数株主利益	22,085	15,988
四半期純損失()	40,916	44,978

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	18,831	28,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,256	78,975
為替換算調整勘定	32,825	315,332
持分法適用会社に対する持分相当額	514	463
その他の包括利益合計	83	394,771
四半期包括利益	18,747	365,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,447	272,565
少数株主に係る四半期包括利益	30,700	93,215

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,715	17,717
減価償却費	94,685	94,359
有価証券評価損益(は益)	4,792	1,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	686	703
賞与引当金の増減額(は減少)	2,549	912
前払年金費用の増減額(は増加)	6,234	19,946
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,531	3,445
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,118	3,228
移転損失引当金の増減額(は減少)	1,517	-
受取利息及び受取配当金	11,896	17,724
支払利息	2,037	2,050
持分法による投資損益(は益)	9,073	3,589
売上債権の増減額(は増加)	14,804	224,222
たな卸資産の増減額(は増加)	71,520	115,636
仕入債務の増減額(は減少)	26,719	28,951
未払消費税等の増減額(は減少)	4,323	14,742
その他	18,584	29,549
小計	39,332	11,400
利息及び配当金の受取額	12,657	16,479
利息の支払額	2,037	2,050
法人税等の支払額	25,234	32,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,718	29,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	665,009	576,346
定期預金の払戻による収入	581,899	576,334
有形固定資産の取得による支出	104,269	46,570
有形固定資産の売却による収入	-	11,750
無形固定資産の取得による支出	6,939	3,110
預り保証金の返還による支出	-	77,200
貸付金の回収による収入	22,316	30,339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26,862
その他	24,156	3,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,158	54,003

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	19,079
自己株式の取得による支出	218	267
配当金の支払額	85,894	86,267
少数株主への配当金の支払額	3,683	-
リース債務の返済による支出	2,505	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,302	70,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,423	58,293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,319	95,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,022	1,425,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,392,702	1,330,238

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来、持分法適用関連会社であったFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.は、株式の追加取得により子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成25年6月30日としているため、FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の第2四半期決算日である平成25年6月30日以前の業績は、持分法による投資損失として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	31,157千円	

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	1,539,188千円	1,592,658千円
仕掛品	773,559千円	822,415千円
原材料及び貯蔵品	579,571千円	582,764千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,859千円	2,363千円
給与及び手当	287,986千円	298,543千円
賞与引当金繰入額	42,254千円	42,834千円
退職給付費用	19,813千円	28,758千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,068千円	9,445千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,637,028千円	2,647,547千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,244,325千円	1,317,308千円
現金及び現金同等物	1,392,702千円	1,330,238千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,154	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,137	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,546,743	591,380	3,138,123		3,138,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185,928	242,033	427,962	427,962	
計	2,732,672	833,413	3,566,085	427,962	3,138,123
セグメント利益又は損失 ()	89,857	89,257	600	16,872	16,272

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額16,872千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,652,259	787,211	3,439,470		3,439,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201,893	303,729	505,622	505,622	
計	2,854,152	1,090,940	3,945,093	505,622	3,439,470
セグメント利益又は損失 ()	66,664	45,405	21,258	4,493	16,765

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4,493千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年8月19日付で、タイ王国にて縫製用ミシン系の販売業を営む持分法適用関連会社であるFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の増資を引き受けることにより株式を追加取得し、みなし取得日を平成25年6月30日として連結の範囲に含めており、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が287,452千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年8月19日付で、持分法適用関連会社であるFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の株式を追加取得し、平成25年6月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、「アジア」セグメントにおいて11,931千円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.

事業の内容 縫製用ミシン系の販売

企業結合を行った主な理由

中国を中心としていた縫製市場がアジア各地域へと広がりはじめ、市場の変化に即応した生産販売体制の構築が不可欠であるとの観点から、当社は特に経済・物流面でのハブ化が進むタイ国に注目し、タイ国及びアセアン地域での縫製用ミシン系の販売を展開することで、広域化するアジア縫製市場への対応を図る事を目指し、平成23年6月に同国のサハグループと当該合併会社を設立いたしました。

これまで、サハグループの生産力と市場影響力を基に、当社の縫系専門メーカーとして培った生産、販売ノウハウを生かした取り組みを行ってまいりましたが、この度、同社の増資を引受けることにより株式を追加取得し子会社化することで、同社の資本規模を拡大して財務基盤を強化するとともに、今後より積極的に当社が関与し事業拡大を一層推進することといたしました。

企業結合日

平成25年8月19日

企業結合の法的形式

当社によるFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の第三者割当増資引き受け及び少数株主からの株式取得による連結子会社化

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率 49.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 21.0%

取得後の議決権比率 70.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、当社が同社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日はFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の当第2四半期連結会計期間末日(平成25年6月30日)であるため、当第2四半期連結累計期間に含まれる被取得企業の業績は、持分法による投資損失のみを計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の普通株式の時価	49,098千円
	企業結合日に追加取得したFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の普通株式の時価	184,702千円
取得原価		233,800千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

差額はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

11,931千円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円94銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	40,916	44,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	40,916	44,978
普通株式の期中平均株式数(株)	6,892,052	6,890,392

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社フジックス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。